



国際標準を担う人材育成

黒川利明 (株)CSKホールディングス

「ももやま話」の話題としては固すぎる話柄かとも思うが、最近、国際的には活発な動きがあるのに、一部の人以上には知られていないのでちょうど良からうと思う。

私自身が、そもそも標準化の教育についてかかわるようになったのは、John Hillの働きかけだった。2003年5月29日、Linuxの国際標準化について話し合うISO/IEC JTC 1/SC 22のアドホック会議のレセプションで、コンビナーのJohn Hillが、ビール片手に「我々は、標準の専門家としての立場を確立しなければならないんだ」と述べていた。

そうじゃないか、とJohnに言われて、そうだね、と答えてつ、現実には、本職の補完的な位置づけの人がほとんどだよな、と内心考えていた。ところがJohnは、結構本気で標準化の教育の必要性を考えていた。2004年9月に、韓国済州島でのISO/IEC JTC 1/SC 22 総会出席の途中、彼が東京に来る際、文部科学省科学技術政策研究所科学技術動向研究センターで標準について議論しようともちかけたら、標準の専門家としての教育について日本でも検討するよう提案してきた。

私は、2003年5月から科学技術動向研究センターの客員研究員を引き受けて11月に最初のレポート¹⁾を出して、その次をどうしようかと考えていたところだったので、このJohnの提案を受けて標準教育の現状をまとめてみようかという気になった。

幸い、動向研究センターの全体会議でレポート作成の提案が受け入れられたので、11月の米国ワシントン出張の折に、NISTのMary Saundersに会い、さらに、Maryの紹介でカソリック大学のThe Center for Global Standard AnalysisのDonald Purcell教授と電話で話すことができ、米国での標準教育の現状が分かった。このとき、韓国などで標準教育を熱心にやっているよね、と逆に尋ねられて狼狽した。

そこで、12月の日中韓東北亜標準化協力セミナー（於都市センターホテル）に参加して、中国と韓国での取り組みについて聞く機会を得た。残念ながら、この時点では詳しいデータは手に入らず、後日、メールで韓国のデータを入手した。

標準の教育に関する国内の現状調査は難しかった。個別にパラパラッとデータは入るのだが、まとまったデータはどこにもない。結局、科学技術動向研究センターが管理している専門家ネットワークを使ってアンケートをとることができた。このような調査の結果が、文献2)の報告となった。国内初の、海外動向も含めた調査だったので、関係者には好評だった。

一方で、2004年9月の済州島総会では、SC 22の将来を検討するための会議のテーマの1つに、標準教育があがり、そのまとめを私が担当することになった。国内委員会では、東京国際大学の今城さんや情報規格調査会の三田さんにも手伝っていただき、2005年3月のSC 22 Future会議では、人材教育をテーマにした国際会議を日本で開こうという提案を行った。

紆余曲折はあったが、2006年2月に、丸の内ビルディングの一橋大学丸の内産学連携センターで“The Future of Global Education in Standards”という会議を開くことができた。この会議の様子および次回の会議（2007年2月）については、文献4)、5)を見ていただきたい。この会議を開くための打合せでは、10月に発行された、前述のレポートの英訳版³⁾が役に立った。

この会議の後で、一橋大学では、「ビジネスと社会の中のスタンダード」というプロジェクト（通称、スタンダード学プロジェクト）が2006年4月から2年間の予定で発足した。6月17日には、日本知財学会若手の会が、「標準化人材育成の必要性とその取組み」という題で、パネル討論を開いたが、これには私のほかに、慶應義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構の金正勲、上條由紀子、経済産業省標準企画室の藤代尚武が出席した。

また、韓国規格協会は、第1回の“Standards Education Seminar”を6月8日にソウルで開き、日本規格協会の松本さんと私とが参加した。

種を蒔いたJohn Hillは、最近では、知的財産権や標準活動の経済的評価などにも手を伸ばしているようだ。国際的には、韓国の活動をベンチマークに各国がこれからのような手を打つかが興味深いところだ。

参考文献

- 1) 黒川利明：情報システム構築の品質・信頼性向上のために—上流工程の“ビジネスルール”と要求工学を検討する—、科学技術動向、No.32 (Nov. 2003).
- 2) 黒川利明：国際標準を担う人材育成について、科学技術動向、No.51, p.10-19 (June 2005) http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stt051j/0506_03_feature_articles/200506_fa01/200506_fa01.html
- 3) Kurokawa, T.: Developing Human Resources for International Standards, Science & Technology Trends – Quarterly Review, No.17, pp.34-47 (Oct. 2005).
- 4) 黒川利明：標準化の教育、情報規格調査会News Letter 71号 (Sep. 2006).
- 5) <http://www.euras.org/education.htm#ICES>

(平成18年8月1日受付)

黒川利明(正会員) | kurokawa@mlab.csk.com

東京大学卒業。東芝、新世代コンピュータ技術開発機構、IBMを経て、CSKホールディングスにて、CSKフェロー。標準のほかに、情報システム学、サービス科学やオントロジーに興味がある。IPA未踏プロジェクトのPMとして要求周りの技術開発も支援している。